

平成18年6月期 個別中間財務諸表の概要 平成18年2月10日  
 上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 大阪(ヘラクレス市場)  
 コード番号 7707 本社所在都道府県 千葉県  
 (URL http://www.pss.co.jp)  
 代表者 代表取締役社長 田島 秀二  
 問合せ先責任者 取締役業務本部長 秋本 淳 TEL (047)303-4800  
 決算取締役会開催日 平成18年2月10日 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

1 17年12月中間期の業績(平成17年7月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	1,372	(12.5)	39	(-)	45	(-)
16年12月中間期	1,220	(52.8)	94	(-)	92	(-)
17年6月期	2,861		147		118	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	280	(-)	6,723	78
16年12月中間期	108	(-)	2,618	19
17年6月期	102		2,474	10

(注) 期中平均株式数 17年12月中間期 41,711株 16年12月中間期 41,468株 17年6月期 41,468株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年12月中間期	-	-	-	-
16年12月中間期	-	-	-	-
17年6月期	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	4,750	2,882	60.6	68,095	52
16年12月中間期	4,461	2,929	65.6	70,635	44
17年6月期	4,604	3,140	68.2	75,737	14

(注) 期末発行済株式数 17年12月中間期 42,328株 16年12月中間期 41,468株 17年6月期 41,468株  
 期末自己株式数 17年12月中間期 -株 16年12月中間期 -株 17年6月期 -株

2 18年6月期の業績予想(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	2,930	10	230	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 5,433円76銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,916,379		1,652,274		1,730,210	
2. 受取手形	4	9,317		7,952		5,317	
3. 売掛金		533,495		1,041,364		784,129	
4. たな卸資産		615,183		587,893		603,371	
5. その他	3	56,334		43,780		94,842	
6. 貸倒引当金		543		1,049		789	
流動資産合計		3,130,166	70.2	3,332,215	70.1	3,217,082	69.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	275,847		225,110		273,981	
(2) 機械及び装置		105,240		51,645		87,813	
(3) 車両運搬具		2,271		1,622		1,906	
(4) 工具器具及び備品		159,200		175,412		233,776	
(5) 土地	2	431,250		272,530		431,250	
有形固定資産合計		973,809	21.8	726,320	15.3	1,028,727	22.3
2. 無形固定資産		34,991	0.8	27,196	0.6	31,468	0.7
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		197,985		532,935		197,985	
(2) 関係会社出資金		107,520		107,520		107,520	
(3) その他		17,211		24,311		21,733	
投資その他の資産計		322,717	7.2	664,766	14.0	327,239	7.1
固定資産合計		1,331,517	29.8	1,418,283	29.9	1,387,434	30.1
資産合計		4,461,684	100.0	4,750,499	100.0	4,604,517	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		329,965		264,928		293,417	
2. 短期借入金	2	100,000		-		100,000	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	2	415,524		337,852		323,688	
4. 未払金		76,734		-		-	
5. 賞与引当金		4,265		4,585		4,305	
6. その他		22,852		122,142		121,219	
流動負債合計		949,342	21.3	729,508	15.4	842,630	18.3
固定負債							
1. 社債	2	-		350,000		-	
2. 長期借入金	2	583,030		786,249		619,034	
3. 繰延税金負債		201		1,262		465	
4. その他		-		1,131		1,718	
固定負債合計		583,231	13.1	1,138,643	24.0	621,219	13.5
負債合計		1,532,574	34.4	1,868,151	39.4	1,463,849	31.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,491,267	45.4	2,501,826	42.8	2,491,267	44.0
資本剰余金合計		2,491,267	55.8	2,501,826	52.7	2,491,267	54.1
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処 理損失		1,587,432		1,656,720		1,376,264	
利益剰余金合計		1,587,432	35.6	1,656,720	34.9	1,376,264	29.9
其他有価証券 評価差額金							
		296	0.0	1,862	0.0	686	0.0
資本合計		2,929,110	65.6	2,882,347	60.6	3,140,667	68.2
負債・資本合計		4,461,684	100.0	4,750,499	100.0	4,604,517	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		1,220,232	100.0	1,372,978	100.0	2,861,606	100.0
売上原価		762,681	62.5	860,688	62.7	1,562,009	54.6
売上総利益		457,550	37.5	512,290	37.3	1,299,596	45.4
販売費及び 一般管理費		552,104	45.2	551,503	40.2	1,152,388	40.3
営業利益又は営業 損失 ( )		94,554	7.7	39,212	2.9	147,208	5.1
営業外収益	1	16,089	1.3	12,925	0.9	720	0.0
営業外費用	2	14,019	1.1	19,134	1.4	29,449	1.0
経常利益又は経常 損失 ( )		92,484	7.5	45,421	3.4	118,479	4.1
特別利益	3	-	-	3,699	0.3	966	0.0
特別損失	4	14,941	1.2	237,588	17.3	14,560	0.5
税引前中間純損失 ( )又は税引前当期 純利益		107,426	8.7	279,310	20.4	104,886	3.6
法人税、住民税及び 事業税		1,144	0.1	1,144	0.1	2,290	0.1
中間純損失 ( ) 又 は当期純利益		108,571	8.8	280,455	20.5	102,596	3.5
前期繰越損失		1,478,860		1,376,264		1,478,860	
中間(当期)未処理 損失		1,587,432		1,656,720		1,376,264	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 デリバティブ 時価法 (2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 デリバティブ 同左 (2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 7～17年 車両運搬具 6～8年 工具器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同 左	(2) 賞与引当金 同 左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	—————	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純利益は237,503千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	_____

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
_____	<p>(貸借対照表) 従来、区分掲記しておりました「未払金」については、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することにしたしました。なお、当期の「その他」に含まれております「未払金」は、95,448千円であります。</p>	_____

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割5,340千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	_____	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割12,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)																																										
1 有形固定資産の減価償却累計額	486,690千円	437,428千円	558,208千円																																										
2 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>272,397千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>431,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>703,647</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>118,582</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>419,384</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>637,967</td> </tr> </table>	建物	272,397千円	土地	431,250	計	703,647	短期借入金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	118,582	長期借入金	419,384	計	637,967	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>218,685千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>272,530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>491,216</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>144,020千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>281,075</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>250,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>675,095</td> </tr> </table>	建物	218,685千円	土地	272,530	計	491,216	一年内返済予定の長期借入金	144,020千円	長期借入金	281,075	社債	250,000	計	675,095	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>272,749千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>431,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>703,999</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>121,942</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>446,089</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>668,031</td> </tr> </table>	建物	272,749千円	土地	431,250	計	703,999	短期借入金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	121,942	長期借入金	446,089	計	668,031
建物	272,397千円																																												
土地	431,250																																												
計	703,647																																												
短期借入金	100,000千円																																												
一年内返済予定の長期借入金	118,582																																												
長期借入金	419,384																																												
計	637,967																																												
建物	218,685千円																																												
土地	272,530																																												
計	491,216																																												
一年内返済予定の長期借入金	144,020千円																																												
長期借入金	281,075																																												
社債	250,000																																												
計	675,095																																												
建物	272,749千円																																												
土地	431,250																																												
計	703,999																																												
短期借入金	100,000千円																																												
一年内返済予定の長期借入金	121,942																																												
長期借入金	446,089																																												
計	668,031																																												
3 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	同 左																																											
4 中間期末(期末)日満期手形の取扱い	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 1,814千円</p>																																												

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)								
	1 営業外収益のうち主要なもの	受取利息	116千円	受取利息	46千円	受取利息	230千円						
	為替差益	15,607	為替差益	12,410									
2 営業外費用のうち主要なもの	支払利息	13,846千円	支払利息	11,239千円	支払利息	26,247千円							
			社債利息	974	為替差損	2,866							
			社債発行費	6,450									
3 特別利益のうち主要なもの			土地売却益	3,699千円	工具器具及び備 品売却益	966千円							
4 特別損失のうち主要なもの	工具器具及び備 品売却損	115千円	工具器具及び備 品除却損	85千円	工具器具及び備 品売却損	115千円							
	投資有価証券評 価損	14,826千円	減損損失	237,503千円	工具器具及び備 品除却損	1,776千円							
					投資有価証券評 価損	12,668千円							
			当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。										
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地 機械及び 装置 工具器具 及び備品</td> <td>千葉県松戸 市中和倉</td> </tr> </tbody> </table>			用途	種類	場所	遊休資産	建物 土地 機械及び 装置 工具器具 及び備品	千葉県松戸 市中和倉		
用途	種類	場所											
遊休資産	建物 土地 機械及び 装置 工具器具 及び備品	千葉県松戸 市中和倉											
			<p>当社は事業用資産については、事業の種類別セグメントに基づき、資産のグルーピングを行っております。近年の地価下落傾向の中、減損損失を認識すべきとされた上記の遊休資産につきまして、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(237,503千円)として特別損失に計上しました。なお、正味売却価額は不動産鑑定評価額によっております。</p>										
5 減価償却実施額	有形固定資産	70,697千円	有形固定資産	57,687千円	有形固定資産	144,891千円							
	無形固定資産	4,496	無形固定資産	4,489	無形固定資産	9,017							

53千

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																														
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,120</td> <td style="text-align: center;">728</td> <td style="text-align: center;">2,392</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,576</td> <td style="text-align: center;">5,788</td> <td style="text-align: center;">4,788</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,696</td> <td style="text-align: center;">6,516</td> <td style="text-align: center;">7,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,441</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,180</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,369千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,369</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,120	728	2,392	工具器具及び備品	10,576	5,788	4,788	合計	13,696	6,516	7,180	1年内	2,739千円	1年超	4,441	合計	7,180	支払リース料	1,369千円	減価償却費相当額	1,369	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,120</td> <td style="text-align: center;">1,352</td> <td style="text-align: center;">1,768</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,576</td> <td style="text-align: center;">7,903</td> <td style="text-align: center;">2,673</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,696</td> <td style="text-align: center;">9,255</td> <td style="text-align: center;">4,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,141</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,441</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,369千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,369</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,120	1,352	1,768	工具器具及び備品	10,576	7,903	2,673	合計	13,696	9,255	4,441	1年内	2,300千円	1年超	2,141	合計	4,441	支払リース料	1,369千円	減価償却費相当額	1,369	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,120</td> <td style="text-align: center;">1,040</td> <td style="text-align: center;">2,080</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,576</td> <td style="text-align: center;">6,845</td> <td style="text-align: center;">3,731</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,696</td> <td style="text-align: center;">7,885</td> <td style="text-align: center;">5,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,071</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,811</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,739千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,739</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,120	1,040	2,080	工具器具及び備品	10,576	6,845	3,731	合計	13,696	7,885	5,811	1年内	2,739千円	1年超	3,071	合計	5,811	支払リース料	2,739千円	減価償却費相当額	2,739
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	3,120	728	2,392																																																																													
工具器具及び備品	10,576	5,788	4,788																																																																													
合計	13,696	6,516	7,180																																																																													
1年内	2,739千円																																																																															
1年超	4,441																																																																															
合計	7,180																																																																															
支払リース料	1,369千円																																																																															
減価償却費相当額	1,369																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	3,120	1,352	1,768																																																																													
工具器具及び備品	10,576	7,903	2,673																																																																													
合計	13,696	9,255	4,441																																																																													
1年内	2,300千円																																																																															
1年超	2,141																																																																															
合計	4,441																																																																															
支払リース料	1,369千円																																																																															
減価償却費相当額	1,369																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	3,120	1,040	2,080																																																																													
工具器具及び備品	10,576	6,845	3,731																																																																													
合計	13,696	7,885	5,811																																																																													
1年内	2,739千円																																																																															
1年超	3,071																																																																															
合計	5,811																																																																															
支払リース料	2,739千円																																																																															
減価償却費相当額	2,739																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 70,635.44円	1株当たり純資産額 68,095.52円	1株当たり純資産額 75,737.14円
1株当たり中間純損失 2,618.19円	1株当たり中間純損失 6,723.78円	1株当たり当期純利益 2,474.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、中間純損失が発生しているため記載しておりません。	同 左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,394.38円

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり中間純損失又は当期純利益			
中間純損失( )又は当期純利益(千円)	108,571	280,455	102,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純損失( )又は当期純利益(千円)	108,571	280,455	102,596
期中平均株式数(株)	41,468	41,711	41,468
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	-	-	1,381
(うち新株予約権)	-	-	(1,381)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(1,279個)	新株予約権3種類(1,525個)	新株予約権3種類(1,525個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

(2)【その他】

該当事項はありません。